

第2回「自分の年金額を知ろう！」

三菱UFJ信託銀行 菅谷 和宏

<出版企業年金基金の年金・一時金額>

当基金の年金・一時金額は、基金 HP の「年金額・一時金額早見表」で、おおよその金額を確認することができます。

さらに実際の基金加入記録から算出された金額を確認したい場合は、当基金へ電話により依頼してください（03-5259-9111）。見込額がご自宅へ郵送されます。

<出版企業年金基金 HP「年金額・一時金額早見表」>

<https://syupan-kikin.or.jp/payment/lookup.html>

<公的年金の年金額>

毎年誕生月に日本年金機構から「ねんきん定期便」（原則はがきで35歳、45歳、59歳では封書）が郵送されますので、「受給開始年齢」と「年金額」を確認します（図表1）。受給できる年金は「老齢基礎年金」と「老齢厚生年金」の合計額です。年金額は年額で表示されていますので12で割って月額を把握しましょう。なお、50歳未満の人はこれまでの加入実績に基づいた年金額、50歳以上の人は60歳まで現在の加入状況が継続した場合の65歳からの年金額が表示されています。

（図表1）年金定期便「50歳以上の場合の例」

3. 老齢年金の種類と見込額（年額）

受給開始年齢	**歳～		65歳～	ココを確認
(1)基礎年金		～	老齢基礎年金 723,079円	
(2)厚生年金	特別支給の老齢厚生年金		老齢厚生年金	
一般厚生年金期間	}	～	(報酬比例部分) 1,812,989円	
			(経過的加算部分) 345円	
	*****円		(報酬比例部分) *****円	
	*****円		(経過的加算部分) *****円	
(1)と(2)の合計	*****円		2,536,068円	ココを確認

（出所）日本年金機構 HP から筆者作成

「ねんきん定期便」を捨ててしまった・・・という場合は、日本年金機構の HP でも年金額が分かります。この「年金ネット」では、将来の年金額以外に、今までの加入履歴等の年金記録も確認できます。また、電子版「ねんきん定期便」もいつでもダウンロードできますので、HP でユーザーID等を申請しておくとい良いでしょう。

<日本年金機構 HP>

https://www3.idpass-net.nenkin.go.jp/neko/Z06/W_Z0602SCR.do

<ワンポイントレッスン> ～経過的加算～

20歳未満及び60歳以上の厚生年金の加入期間は「経過的加算」として支給されます。60歳時点で20歳以上60歳未満の期間の厚生年金加入期間が40年未満の人は60歳以降も働いて厚生年金に加入すると、480カ月を上限として「経過的加算」が増額されます。

第1回「人生100年時代に向けた資産形成について」

三菱UFJ信託銀行 菅谷 和宏

1. 人生100年時代の到来

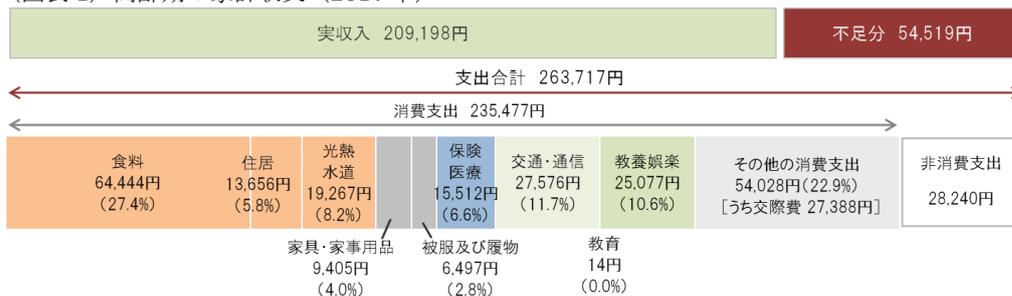
厚生労働省が昨年公表した「2020年簡易生命表」によると、平均寿命は男性81.64歳、女性87.74歳でした。また、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2017年推計）」では、2065年に男性84.95歳、女性91.35歳まで延びる見込みが示されています。まさに「人生100年時代の到来」と言えます。人生が長くなることは良いことですが、高齢期の生活期間が長くなり、必要な生活費も増加することとなります。

2. 老後2000万円問題って本当？

「老後2000万円問題」とは、2019年に金融審議会市場ワーキング・グループの報告書「高齢社会における資産形成・管理」の中で、約2,000万円の老後資金が必要とし、資産形成の必要性について国民の大きな注目を集めたものです。

<2017年> 1カ月の不足分54,519円×12カ月×30年間＝約2,000万円（図表1）

（図表1）高齢期の家計収支（2017年）



（出所）総務省統計局「家計調査年報（家計収支編）2017年家計の概要（高齢夫婦無職世帯）」より筆者作成

収入に見合った生活をすれば資産が十分になくても生活できるでしょうが、自分がやりたいことや豊かな老後生活を送るためには、やはり、ある程度の資産が必要と考えます。

3. 何から始める？～まずは将来の年金額を知る

まず、自分が将来、公的年金と確定給付企業年金（DB）をいくら受給できるのかを確認します。公的年金は、日本年金機構から送られてくる「ねんきん定期便」を見ると、いくら受給できるかが分かります。標準報酬にもよりますが、一般的に夫婦で月額約22万円となります（図表2）。また、退職金の受給額も確認しましょう。

（図表2）公的年金受給月額（目安）（40年勤務で配偶者は専業主婦（夫）世帯の場合）

標準報酬年額 （賞与含む）	本人の年金額		配偶者の老齢 基礎年金額	世帯年金額
	老齢厚生年金額	老齢基礎年金額		
400万円	7.3万円	6.5万円	6.5万円	20.3万円
500万円	9.1万円	6.5万円	6.5万円	22.1万円
600万円	11.0万円	6.5万円	6.5万円	24.0万円

（出所）筆者作成

4. 将来の生活収支を把握する～ライフプランの作成

次に、自分がどのような生活をしたいのかを考え、どの程度の生活費が必要かを把握します。これで、「2,000万円問題」ではなく、「自分に必要な資金の問題」となります。なお、生活費が不足する場合、「より長く働く」という選択肢もあります。現在、65歳までの雇用が可能ですが、実際には60歳定年で60歳以降は継続雇用等で働くことが多いと思います。自分の定年年齢と雇用継続時等の給与を確認しておくといいでしょう。

5. 年金の受給開始時期を考える

「より長く働き」、年金の受給を遅らせる方法もあります。公的年金は65歳支給ですが、66歳以降1カ月単位で繰下げができ、1カ月当たり0.7%増額となります。本年4月からは75歳まで繰下げが可能になるので、例えば年金額22万円の場合、75歳まで繰下げると84%増額で約40万円となります。

6. 個人型DC（通称 iDeCo）の活用

資産形成の1つにiDeCoがあります。現在、加入上限は60歳ですが、本年5月から厚生年金被保険者であれば65歳まで加入できるように、さらに本年10月からは企業型DC加入者も拠出限度額の範囲内でiDeCoに加入できるようになります。なお、iDeCoは個人で資産運用するため、金融機関等の各種手数料も個人で支払う必要があります。

7. 人生100年時代に向けた資産形成

個人で行う資産形成の方法は、iDeCo、積立NISA、財形貯蓄などがありますので、長期にわたり継続して複数の商品に分散して積み立てると良いでしょう。また、年金の受給開始時期をずらすことで生活設計に合った受給が可能ですので、金融商品や年金の知識を身に着けることも大事です。ゆたかな生活を送るため、将来に向けた準備を今から始めましょう。

(図表3) 人生100年時代に向けた資産形成



(出所) 筆者作成